



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東 大名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	135,672	0.9	19,146	19.6	14,389	37.3	8,767	△12.9
24年3月期第3四半期	134,401	△4.3	16,013	△9.9	10,480	△10.3	10,069	193.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 8,247百万円 (△33.8%) 24年3月期第3四半期 12,459百万円 (257.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	16.77	—
24年3月期第3四半期	19.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	764,888	141,219	18.1
24年3月期	789,591	135,602	16.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 138,653百万円 24年3月期 133,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	6.1	21,100	15.3	14,100	27.4	7,900	38.9	15.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	526,412,232 株	24年3月期	526,412,232 株
25年3月期3Q	3,698,214 株	24年3月期	3,657,595 株
25年3月期3Q	522,735,586 株	24年3月期3Q	522,783,990 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 四半期決算補足説明資料	10
(1) セグメント情報（連結）	10
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興需要による景気の下支えがあったものの、電力需給問題の長期化のほか、欧州や中国をはじめとする海外経済の減速等により、景気は依然として停滞した状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは2年目に入った中期経営計画「凜進130計画」に掲げる基本方針に従い、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の影響からの回復が見られたことや、格安航空会社(LCC)の就航便数増加等に伴い、関西国際空港関連の輸送が好調に推移したことから、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ12億70百万円(0.9%)増加の1,356億72百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ31億32百万円(19.6%)増加の191億46百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ39億8百万円(37.3%)増加の143億89百万円となりました。一方、四半期純利益は、法人税率の変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の大幅な減少があった前第3四半期連結累計期間に比べ13億2百万円(12.9%)減少の87億67百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、平成24年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、セグメント区分を一部変更しており、前第3四半期連結累計期間比につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、昨年4月1日、和歌山大学前駅の開業にあわせ、南海線において、特急「サザン」の増発や輸送体制の効率化を目的としたダイヤ変更を実施したほか、駅ナンバリングの導入や関西空港駅における「南海ツーリストサポートセンター」の設置等、旅客向け案内を強化し、海外を含む沿線外からの旅客サービスの向上に努めました。また、関西国際空港利用客の利便性向上と当社空港線の利用促進をはかるため、同空港と関西主要都市とを結ぶ各種企画乗車券に加え、特急券と乗車券がセットになった「関空トク割 ラビートきっぷ」の発売を新たに開始するなど、企画商品のラインナップ充実をはかりました。一方、施設面では、かねて運輸保安度の向上のために進めてまいりました泉大津市内の南海本線連続立体交差化工事において、下り線の高架工事が完成し、8月4日に供用を開始いたしました。バス事業におきましては、大阪市交通局からの運行受託路線の拡大や、10月に供用を開始した関西国際空港第2ターミナルビルへの旅客輸送のほか、旅客需要に即した割引サービスの拡充等、各種の増収策を講じました。この結果、運輸業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ14億74百万円(2.3%)増加の645億31百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ20億32百万円(24.9%)増加の101億85百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめ各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、昨年4月に開業したライブホール「Zepp Namba (OSAKA)」の敷地の賃貸を開始いたしました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、当社高野線白鷺駅前のほか、大阪市住吉区内(阪堺電気軌道上町線姫松駅徒歩6分)、東大阪市内(近鉄奈良線河内永和駅前)、神戸市中央区内(JR神戸線三ノ宮駅徒歩9分)において、分譲マンションの販売に注力いたしました。しかしながら、不動産販売業において減収となったことが響き、不動産業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億41百万円(2.6%)減少の165億1百万円となりました。一方、営業利益は、不動産賃貸業において減価償却費が減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ18百万円(0.4%)増加の51億44百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年4月のZepp Namba (OSAKA)の開業を契機として、なんばCITY、なんばパークス、高島屋大阪店及びZepp Namba (OSAKA)が共同でイベントを実施するなど、なんばエリアにおける他の事業者等との連携を深めることにより、当社施設の売上拡大に努めました。また、なんばCITYにおいて、さらなる魅力向上をはかるため、スーパーマーケット「成城石井」を誘致するなど、さまざまな顧客ニーズに対応した食品・雑貨ゾーンを新たに形成いたしました。流通業のその他といたしましては、3月に当社の完全子会社とした南海リテールプランニング株式会社において、京阪神及び首都圏のショッピングセンターを中心に、お客さまのニーズに即した商品販売に注力するなど、積極的な販売促進活動を展開いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ6億91百万円(3.7%)増加の195億84百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ11億1百万円(84.7%)増加の24億円となりました。

なお、当社グループの駅ビジネスを再編・強化するため、昨年4月1日、ショップ南海を柱とする駅周辺商業賃貸事業及びコンビニエンスストア「アンスリー」の運営事業を、南海商事グループに集約・一元化いたしました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、時季に適した催物を開催するほか、動物園での体験型イベントを強化・拡充いたしました。また、夏のプール営業期間中、アイドルグループ「NMB48」をイメージキャラクターに起用するなど、ファミリー層や中高生を中心にお客さまの誘致に努めました。ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江において、国内外からの旅行者向けに、ルール解説や施設見学等がセットになった「ボートレース住之江・ナイトツアー」を実施いたしました。ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、官公庁等からの新規管理物件の獲得に注力いたしました。その他といたしましては、葬祭事業におきまして、堺市西区及び枚方市において12、13号店となる葬儀会館「ティア浜寺」及び「ティア枚方」をそれぞれオープンいたしました。また、瀬峡ウォータージェット船の志古乗船場及びドライブイン志古では、平成23年9月の紀伊半島大水害により大きな被害を受けましたが、昨年7月8日、「瀬峡めぐりの里 熊野川」としてリニューアルオープンいたしました。このほか、シニアビジネスへの参入として、有料老人ホーム「南海ライフレーションあびこ道」の建設工事に着手いたしました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億70百万円(1.1%)増加の244億88百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億87百万円(29.6%)増加の8億21百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあったものの、完成工事高が増加した結果、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億80百万円(1.7%)増加の285億88百万円となりましたが、建設資材価格の高止まりや労務単価の上昇等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ69百万円(9.1%)減少の6億89百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ44百万円(5.3%)減少の7億86百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ74百万円減少し、31百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少や減価償却の進捗等により、前連結会計年度末に比べ247億2百万円減少の7,648億88百万円となりました。

負債の部では、借入金及び社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ303億19百万円減少の6,236億69百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当及び保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べ56億16百万円増加の1,412億19百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.2ポイント増加し、18.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、前回発表時(平成24年10月31日)の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,677	16,833
受取手形及び売掛金	15,884	14,689
商品及び製品	29,424	30,020
仕掛品	2,061	724
原材料及び貯蔵品	2,254	2,192
その他	14,323	9,864
貸倒引当金	△90	△73
流動資産合計	83,535	74,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	327,483	323,314
土地	294,233	294,478
建設仮勘定	37,151	28,436
その他（純額）	19,353	18,231
有形固定資産合計	678,221	664,460
無形固定資産	2,439	2,387
投資その他の資産		
投資有価証券	17,509	16,613
その他	11,242	9,660
貸倒引当金	△3,357	△2,485
投資その他の資産合計	25,394	23,788
固定資産合計	706,055	690,636
資産合計	789,591	764,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,577	16,642
短期借入金	96,697	107,350
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	775	1,972
賞与引当金	2,055	620
その他	52,499	45,043
流動負債合計	191,605	181,628
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	288,648	269,662
退職給付引当金	13,521	13,446
建替関連損失引当金	1,106	1,081
負ののれん	180	12
その他	83,927	82,838
固定負債合計	462,383	442,040
負債合計	653,988	623,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	23,401	28,299
自己株式	△1,304	△1,319
株主資本合計	104,307	109,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	965
土地再評価差額金	27,240	28,496
その他の包括利益累計額合計	28,819	29,462
少数株主持分	2,474	2,565
純資産合計	135,602	141,219
負債純資産合計	789,591	764,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	134,401	135,672
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	114,569	112,208
販売費及び一般管理費	3,818	4,316
営業費合計	118,387	116,525
営業利益	16,013	19,146
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	465	476
負ののれん償却額	188	167
雑収入	442	569
営業外収益合計	1,127	1,244
営業外費用		
支払利息	6,344	5,693
雑支出	315	308
営業外費用合計	6,660	6,002
経常利益	10,480	14,389
特別利益		
工事負担金等受入額	2,047	13,112
その他	157	656
特別利益合計	2,204	13,769
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,757	13,025
固定資産除却損	1,142	—
投資有価証券評価損	136	—
その他	633	1,975
特別損失合計	3,669	15,001
税金等調整前四半期純利益	9,015	13,156
法人税、住民税及び事業税	1,288	2,375
法人税等調整額	△2,457	1,886
法人税等合計	△1,169	4,261
少数株主損益調整前四半期純利益	10,184	8,895
少数株主利益	114	127
四半期純利益	10,069	8,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,184	8,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,202	△647
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	3,466	—
その他の包括利益合計	2,274	△647
四半期包括利益	12,459	8,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,374	8,154
少数株主に係る四半期包括利益	85	93

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	62,111	16,330	18,584	17,495	19,697	181	134,401
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	944	612	307	6,722	8,409	649	17,646
計	63,056	16,943	18,892	24,217	28,107	830	152,047
セグメント利益	8,153	5,126	1,299	633	758	42	16,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,014
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	16,013

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	63,536	15,877	19,276	17,808	19,073	97	135,672
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	994	623	307	6,679	9,514	688	18,807
計	64,531	16,501	19,584	24,488	28,588	786	154,479
セグメント利益又は損失(△)	10,185	5,144	2,400	821	689	△31	19,210

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,210
セグメント間取引消去	△63
四半期連結損益計算書の営業利益	19,146

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

平成25年1月31日
南海電気鉄道株式会社

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	23年12月期	24年12月期	増減率	23年12月期	24年12月期	増減率
運 輸 業	百万円 63,056	百万円 64,531	% 2.3	百万円 8,153	百万円 10,185	% 24.9
不 動 産 業	16,943	16,501	△2.6	5,126	5,144	0.4
流 通 業	18,892	19,584	3.7	1,299	2,400	84.7
レジャー・サービス業	24,217	24,488	1.1	633	821	29.6
建 設 業	28,107	28,588	1.7	758	689	△9.1
そ の 他 の 事 業	830	786	△5.3	42	△31	—
合 計	152,047	154,479	1.6	16,014	19,210	20.0
調 整 額	△17,646	△18,807	—	△0	△63	—
四半期連結損益計算書計上額	134,401	135,672	0.9	16,013	19,146	19.6

(注) 平成24年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、セグメント区分を一部変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		23年12月期	24年12月期	比較増減率
旅 客 収 入	定 期 外	百万円 21,853 (2,384)	百万円 22,669 (2,962)	% 3.7 (24.2)
	定 期	17,066 (817)	16,963 (840)	△0.6 (2.8)
	合 計	38,919 (3,202)	39,633 (3,803)	1.8 (18.8)
輸 送 人 員	定 期 外	千人 64,081 (2,833)	千人 65,436 (3,581)	% 2.1 (26.4)
	定 期	105,328 (2,569)	105,369 (2,655)	0.0 (3.3)
	合 計	169,409 (5,402)	170,805 (6,236)	0.8 (15.4)

- (注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。